

令和7年度事業計画（案）

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

I 基本方針

水産業・漁村を取り巻く環境は、人口減少社会の到来に伴う漁業の担い手の減少・高齢化、あるいは気候温暖化等の影響による漁場環境の変化や漁獲の低迷など多くの課題を抱えている。本県沿岸地域においても経済を支える重要な基幹産業である水産業の発展のため、これまでも本協会の設立以来、漁港・漁場・漁村の整備推進に、会員が一丸となって水産関係予算の確保や事業制度の拡充など、時代の要請に対応した課題に取り組んできた。

このように整備してきた漁港・漁場・漁村の多くの施設が、東日本大震災津波や沿岸南部を襲った大規模な火災においても甚大な被害を受けたところであり、なりわいの再生に向けて国、県、市町村及び水産業界が密接に連携しながら、漁業の再開、水産業の再生を願わずにはいられない。

県内では、依然として、サケ、サンマ、イカなど主要魚種の大不漁により、水揚量は震災前水準まで遠く及ばないほか、原材料やエネルギーの高騰及びアルプス処理水の関連による影響などにより、水産業、沿岸地域の経済や漁村の賑わい創出にも悪影響を及ぼすなど厳しい状況が継続している。

このような中、国では、漁港と地域資源を生かした「海業」の振興などを取り入れた水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画が策定され、県では、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策（地方創生）を主軸にしながら「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわてを創っていくための政策を盛り込んだ令和7年度当初予算を編成した。その中で、「岩手県水産基盤整備方針」に基づき、漁業生産の効率化・就労環境の改善、漁港の防災・減災機能の強化、漁港機能の維持・保全を図るための長寿命化対策、水産資源の回復・増大を図るためのアワビ等の生息場となる藻場の造成、漁村の活性化を図るため、漁業体験活動や水産物の直売所・食堂など海業の促進など水産基盤整備を総合的に推進することとしている。

本協会としては、令和7年度においても国が策定した漁港漁場整備長期計画や岩手県水産基盤整備方針に基づく施設整備の推進、豊かで安心して暮らせる漁村の整備推進などのため、必要な予算の確保や施策の充実強化、沿岸地域振興に向けた諸課題の把握など、全国の漁港漁場関係者と連携を取りながら、以下に掲げる諸事業に取り組むものとする。

Ⅱ 事業計画の概要

1 漁港・漁村等の整備促進に関する提案、陳情

(1) 国会、国及び県への要請・提案・要望

東日本大震災津波災害から復旧した漁港・漁場・漁村の更なる復興に向けて岩手県が策定した水産基盤整備方針に基づき、漁港等の各種事業が円滑に推進できるよう、また、漁港漁場整備長期計画に基づく岩手県の個別の整備計画への要望、必要な予算の確保や施策の充実強化等について、随時、国会、国及び県等に対し、要請・提案・要望等を行う。

(2) 東北太平洋漁港ブロック協議会への参加

令和7年度東北太平洋漁港ブロック協議会は、令和7年7月10日(木)に青森県が幹事県で開催することから、東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の更なる復興対策及び漁港・漁村の防災・減災対策等について協議し、第74回全国漁港漁場大会に提案する提言事項の決議等を行う。

(3) 全国漁港漁場大会への参加

第74回全国漁港漁場大会は、令和7年10月15日(水)に山口県下関市海峡メッセ下関において開催される。

東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の更なる復興対策、漁港・漁村の防災・減災対策及び地域活性化を図るための海業の促進等について、全国からの意見発表や取組事例の報告を参考にしながら、魅力ある水産業とするため、漁業者や漁業協同組合の声が着実に政策に反映されるよう提言の決議等を行う。

(4) 全国漁港漁場大会決議の要請行動

第74回全国漁港漁場大会で決議した提言の実現を期するため、全国漁港漁場関係者と一体となって、国会、関係省庁等に対し要請行動を行なう。

(5) 各種会議等での要請行動

東日本大震災の更なる復興対策を推進するためには、国会、国、政党及び関係団体等の理解と支援を得ることが重要であり、各種会議、協議会等に出席して的確な情報等の収集と支援要請に努める。

2 漁港・漁村等に関する調査、指導

(1) 漁港検診の実施

壊滅的な被害を受けた漁港・漁場・漁村の復旧後の新たな課題、要望等を的確に把握し、各種の要請行動等に反映させるため、沿岸 12 市町村において漁港検診を実施する。

(2) 復旧・復興対策後の支援

復興計画や災害復旧業務が円滑かつ迅速に実施できるよう、(一財)漁港漁場漁村総合研究所と連携してきたが、引き続き、岩手県及び市町村の復旧・復興対策後の新たな業務を支援する。

(3) 資料の収集

漁港・漁場・漁村の復旧・復興対策に必要な諸制度や技術開発等に関する資料及び予算情報等の最新かつ的確な資料の収集に努め、随時、会員に提供する。

3 漁港・漁村等に関する啓発、普及

(1) 研修、広報活動

漁港・漁場・漁村の役割や重要性等について、広く国民の理解が得られるよう、啓発、普及に努めるとともに、各種シンポジウム、研修会、講習会等に積極的に参加し、意識の高揚を図る。

(2) 都市漁村交流の推進

水産業や漁村の重要性について、県民の理解を得るとともに、都市と漁村の交流促進により、復旧・復興対策後の地域の活性化に向けた取組が円滑に推進できるよう、関係団体等と一体となって都市漁村交流の推進に努める。

(3) 参考図書の斡旋、配布

水産基盤整備及び災害復旧業務等に関する最新かつ的確な情報を会員に提供するため、国、(公社)全国漁港漁場協会等が発行する図書、印刷物等の斡旋、配布を行う。

令和 7 年度主要事業の実施計画（案）

開 催 月 日	行 事 及 び 会 議	備 考
7 年 4 月 15 日	監査会	水産会館
5 月 26 日	令和 7 年度第 1 回理事会、定時総会	水産会館
6 月 5 日	(公社) 全国漁港漁場協会定時総会 全国漁港海岸防災協会通常総会	東京都
7 月 10 日	東北太平洋漁港ブロック協議会	青森県八戸市
8 月 18 日 ～ 20 日	漁港検診	沿岸全域
9 月下旬	「水産基盤整備・漁港海岸整備の促進に関する」 県への要望	県 庁
10 月 15 日	第 74 回全国漁港漁場大会	山口県下関市
11 月上旬	「水産基盤整備・漁港海岸整備の促進及び令和 8 年度に必要な予算の確保に関する」水産庁への提 案	東京都
11 月中旬	第 74 回全国漁港漁場大会決議要請行動	東京都
11 月 27 日	第 29 回海岸シンポジウム	東京都
12 月上旬	いわて農林水産躍進大会	盛岡市
12 月中旬	第 1 回運営委員会	水産会館
8 年 3 月上旬	令和 7 年度全国漁港漁場講習会	未定
3 月中旬	全国漁港漁場協会第 4 回理事会	未定
3 月下旬	当協会第 2 回理事会	水産会館